

愛媛大学 4 回生

川上夏葵

テーマ 「愛媛の地域医療とまちづくり」

私は愛媛県の人口減少、少子・高齢社会におけるにおける小児医療の在り方について考えた。

2016 年の愛媛県の合計特殊出生率は 1.54 で、全国の 1.44 を 0.1 ポイント上回った。しかし県内の合計特殊出生率には地域差が生じており、東予地域は比較的高いものの、中予地域では低い傾向がみられる¹。愛媛県で実施された出産に関するアンケート調査では、子どもが 1 人と 2 人の母親に関して「世帯収入が十分か」という項目が最も重視されることが分かった。このことから、少子化対策として経済的な公的援助を充実させることが必要であると考え。医療・保険分野の面からは医療費の補助が挙げられる。

日本では、小児に費やされる国家支出の金額が高齢者に対する医療費の 18 分の 1 という事実から、小児医療はまだ充実しているとはいえない現状にある²。小児が自立するまでに先天性疾患のフォローや各ライフステージに合わせた医療の提供が行えるように、より財源の分配を考え直すべきである。個人的には人口を考慮して 70 歳以上の高齢者の医療費自己負担を一律 2.5 割に、6 歳までの小児の自己負担を 1 割に設定してもよいのではないかと思う。

就学期以降の問題となりうるのは不登校児との向き合い方である。小児科の学習において、精神面の原因はもちろん、朝に起きれなくなるなどの心身症、その他各種疾患が問題として挙げられることが分かった。これらが保護者や教育者に周知されていないことで児童を追い詰めてしまうことのないように医療者の視点から教育について支援を行うことが重要である。自分は家庭教師として様々な児童に接する機会があり、実際に東温市内の小中学校でも不登校や学級崩壊が存在しており保護者、教師、児童の問題となっていると知った。必ずしも学校へ登校することがすべてではないが、児童が社会とのつながりを絶たないために、学校以外のよりどころとなる場所の提供が必要であり、それらの構築のために医療と教育の 2 方向からのアプローチを行える体制を作りたいと思う。また、学校生活に適応するための児童の支援プログラム³などを踏まえて適切な助言をできる医師になりたい。

参考文献

1.愛媛県庁.合計特殊出生率地域別レポート.

https://www.pref.ehime.jp/h20300/30syoushika/documents/01_goukeitokusyurepo-to1-4.pdf

2.厚生労働省.平成 29 年度国民医療費の概況.

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/17/dl/data.pdf>

3.愛媛県総合教育センター.小学校から中学校への接続時における支援プログラム.

https://center.esnet.ed.jp/uploads/07shiryo/18kyouikusoudan/H27_shougakkou_sienplogram.pdf